

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第44期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本システムウェア株式会社
【英訳名】	NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 青木 正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03 - 3770 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 桑原 公生
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03 - 3770 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 桑原 公生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成18年3月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月
売上高 (千円)	30,764,522	33,717,223	34,646,392	32,502,031	24,849,224
経常利益又は 経常損失() (千円)	717,948	1,732,761	1,260,299	977,238	96,849
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	76,345	2,601,160	1,253,183	591,330	381,855
純資産額 (千円)	13,445,358	10,570,359	11,582,762	11,906,846	11,346,763
総資産額 (千円)	25,289,669	23,834,475	23,518,094	23,073,943	20,171,292
1株当たり純資産額 (円)	902.37	707.27	774.86	796.87	760.02
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	5.12	174.58	84.11	39.69	25.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	44.2	49.1	51.5	56.1
自己資本利益率 (%)	0.6	21.7	11.3	5.1	3.3
株価収益率 (倍)	-	-	5.4	8.2	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	765,827	2,026,614	2,154,864	1,934,543	1,714,000
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	470,984	1,119,267	475,565	770,962	281,791
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	694,444	467,437	888,072	789,881	1,905,447
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,448,981	1,888,891	2,680,118	3,053,817	3,144,161
従業員数 (名)	2,177	2,050	2,095	2,146	2,024

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期及び第43期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第40期及び第41期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第44期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第40期、第41期及び第44期における株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成18年3月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月
売上高 (千円)	29,432,752	32,251,894	33,173,999	31,185,831	23,881,964
経常利益又は 経常損失 () (千円)	724,428	1,849,407	1,163,043	832,738	114,503
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	33,896	2,828,428	1,173,318	508,910	243,859
資本金 (千円)	2,538,300	2,538,300	2,538,300	2,538,300	2,538,300
発行済株式総数 (株)	14,900,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000
純資産額 (千円)	13,349,345	10,213,852	11,137,249	11,405,884	10,994,733
総資産額 (千円)	24,987,288	23,258,165	23,000,349	22,493,656	19,798,633
1株当たり純資産額 (円)	895.93	685.50	747.47	765.50	737.91
1株当たり配当額 (円)	25.00	15.00	15.00	15.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(12.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(4.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	2.27	189.83	78.75	34.16	16.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	43.9	48.4	50.7	55.5
自己資本利益率 (%)	0.3	24.0	11.0	4.5	2.2
株価収益率 (倍)	-	-	5.7	9.5	-
配当性向 (%)	-	-	19.0	43.9	-
従業員数 (名)	1,825	1,757	1,792	1,799	1,700

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期及び第43期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第40期における1株当たり配当額には、創業40周年記念配当金(1株当たり10円)が含まれております。

4 第40期及び第41期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第44期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第40期、第41期及び第44期における株価収益率および配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

7 純資産額の算定にあたり、第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和41年8月	株式会社事務計算センターを東京都港区に設立 ソフトウェア開発事業及び受託計算事業を開始
昭和43年10月	運用管理サービス事業を開始
昭和50年12月	自社ビル（現 本店所在地）を東京都渋谷区に取得
昭和51年2月	社団法人ソフトウェア産業振興協会（現 社団法人情報サービス産業協会）に加盟
昭和53年6月	ファームウエアおよび論理回路に関する開発事業へ進出
昭和55年6月	オフィスコンピュータおよびOA機器の販売に関する事業へ進出
昭和57年3月	日本システムウエア株式会社に商号変更
昭和57年4月	田町営業所（現 渋谷事業所に統合）を東京都港区に開設し、ソフトウェア開発の一括受託業務を拡大
昭和60年8月	府中営業所（現 渋谷地区の各事業所に統合）を東京都府中市に開設
昭和61年3月	大阪営業所（現 大阪事業所）を大阪府大阪市に開設し、地方展開を強化
昭和61年9月	新本社ビル竣工
平成元年8月	福岡営業所（現 福岡事業所）を福岡県福岡市に開設
平成元年10月	我孫子営業所（現 渋谷ITコアに統合）を千葉県我孫子市に開設
平成2年2月	通商産業省からシステムインテグレータ企業として認定
平成2年12月	川崎事業所（現 渋谷ITコアに統合）を神奈川県川崎市に開設
平成3年1月	八王子事業所（現 渋谷地区の各事業所に統合）を東京都八王子市に開設
平成3年8月	研修・保養施設（山中湖山荘）を山梨県山中湖村に開設
平成3年11月	100%子会社システムウエアリンクエージ株式会社（平成7年5月 日本テクノウェイブ株式会社に商号変更、現 連結子会社）を設立
平成4年4月	新横浜事業所（現 渋谷地区の各事業所に統合）を神奈川県横浜市に開設
平成4年6月	溝ノ口事業所（現 渋谷事業所に統合）を神奈川県川崎市に開設
平成6年3月	山梨県一宮町に新事業拠点（山梨ITセンター）としての土地取得
平成6年6月	通商産業省システム監査企業台帳に登録
平成7年1月	海外から先進技術・製品の導入開始
平成8年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年5月	九段下事業所（現 渋谷事業所に統合）を東京都千代田区に開設
平成9年10月	品質保証の国際規格ISO9001認証取得
平成10年8月	山梨ITセンター完成稼働
平成10年12月	品質保証の国際規格ISO9002認証取得
平成11年3月	山梨ITセンターが、通商産業省情報システム安全対策実施事業所として認定
平成11年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年8月	山梨ITセンターが「日経ニューオフィス賞ニューオフィス情報奨励賞」受賞
平成11年10月	山梨ITセンターが「グッドデザイン賞」受賞
平成11年12月	渋谷事業所を東京都渋谷区に開設
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 通商産業省から特定システムオペレーション企業として認定
平成12年7月	広島事業所を広島県広島市に開設
平成13年4月	財団法人日本情報処理開発協会からプライバシーマーク使用許諾事業者として認定
平成13年6月	山梨ITセンターが「日本免震構造協会賞作品賞」受賞
平成13年10月	名古屋事業所を愛知県名古屋市に開設
平成14年7月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度認証取得
平成14年9月	エヌエスダブリュ販売株式会社（現 連結子会社）を設立
平成15年1月	渋谷ITコアを東京都渋谷区に開設
平成15年10月	品川事業所（現 渋谷事業所に統合）を東京都品川区に開設 渋谷CIビルを東京都渋谷区に開設

年月	事項
平成17年2月	環境に関する国際規格ISO14001認証登録
平成18年3月	渋谷テクノロジーセンター（現 渋谷事業所に統合）を東京都渋谷区に開設
平成19年3月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001認証取得
平成19年4月	厚生労働省から次世代育成支援対策を推進している企業として認定
平成19年10月	ITサービスマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC20000認証取得
平成20年1月	株式会社リンクマネージの事業を譲受け
平成21年10月	100%子会社NSWウィズ株式会社（現 連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社3社で構成されており、ITソリューション、プロダクト、システム機器販売の3部門（事業領域）に関する事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

当部門では、各種アプリケーションソフトの受託開発、ならびに顧客の経営課題を解決するソリューション事業として、コンサルティングから、システム開発、導入、運用、保守までを一貫して行なうシステムインテグレーションサービスを提供しております。

また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守など、各種のサービス、さらにはECソリューションを中心としたネットビジネスも展開しております。

〔関係会社〕日本テクノウェイブ㈱、エヌエスダブリュ販売㈱

<プロダクト>

当部門では、通信系・制御系の組込ソフトウェア・ファームウェア開発やドライバの設計、ならびにLSIの設計から通信・画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行っております。

また、組込系の領域でソフトウェアからハードウェアまでのトータルソリューションを提供するため、これまで手がけてきたアプリケーションとLSIの中間に位置するミドルウェアやドライバなどの開発も行っております。

〔関係会社〕日本テクノウェイブ㈱

<システム機器販売>

当部門では、サーバ、ネットワーク、POSなどのシステム販売に加え、各種パッケージソフトウェアの販売を行っております。

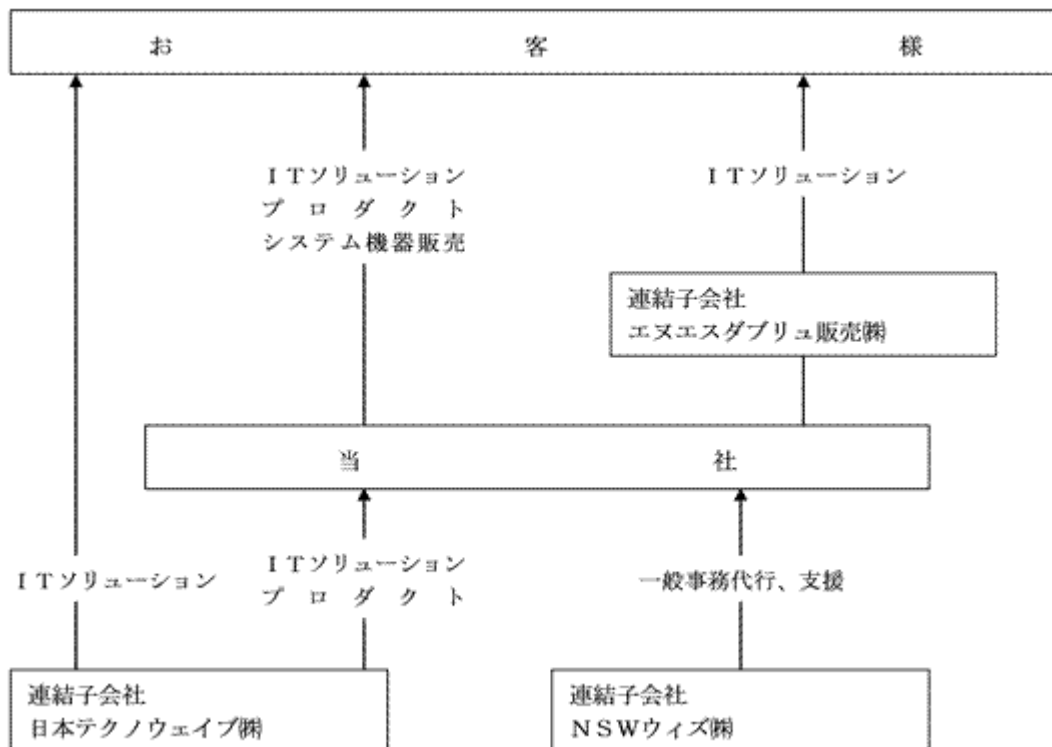
<その他>

当社が一般事務に関する業務の一部をNSWウィズ㈱に委託しております。

〔関係会社〕NSWウィズ㈱

事業系統図

以上述べました事項を示した事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有または被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本テクノウェイブ㈱ (注)2	東京都渋谷区	200,000	ITソリューション、 プロダクト	(所有) 100.0	当社が業務の一部を委託している。 当社が事務所を賃貸している。
エヌエスタブリュ販売㈱ (注)3	東京都渋谷区	30,000	ITソリューション	(所有) 43.3 [33.3]	当社が業務の一部を受託している。 役員の兼任 1名
NSWウィズ㈱ (注)4	東京都渋谷区	30,000	一般事務に関する業務 代行、支援サービス	(所有) 100.0	当社が業務の一部を委託している。 当社が事務所を賃貸している。

(注)1 上記の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有または被所有割合欄の[]内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。

4 NSWウィズ㈱は、平成21年10月1日付けで新規設立いたしました。

5 ㈱トッパン・エヌエスタブリュは、平成22年2月12日に所有している全株式を売却したため、持分法適用関連会社から除外しております。なお、みなし連結期間により平成21年12月31日までの持分法による投資損益を取り込んでおります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ITソリューション	1,234
プロダクト	702
全社(共通)	88
合計	2,024

(注)1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 システム機器販売の従業員数については、ITソリューション等の他の事業に付随して販売を行なっているため、主たる事業部門に含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,700	37.1	11.4	5,216

(注)1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では、全日本金属情報機器労働組合東京地方本部品川地域支部日本システムウエア分会の組合が結成されており、なお、労使関係に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気の緩やかな回復に伴い、輸出や生産の増加が続き、大手製造業を中心に景況感は持ち直しつつあるものの、企業における設備、雇用に対する過剰感は依然として強く、また、国内民間需要の回復も低調であったことなどにより、全般的には引き続き厳しい状況となりました。

情報サービス産業界におきましては、顧客企業における内製化やIT投資抑制の傾向が依然として強く、需要の大幅な減少と競争激化による価格低下が進み、収益が悪化しました。このような状況を受け、大手SIerを中心に経営統合の機運が高まりました。また、顧客企業の要望が、システムの所有からサービスの利用にシフトしつつあり、当業界は開発主体からサービス主体への事業形態の転換が始まりました。

このような状況下、当社グループは、開発部門における内製化の再徹底による稼働率の改善とリソースの適正化に加え、間接部門の合理化による販売費および一般管理費のさらなる削減など、コスト削減を中心とした事業再構築に取り組みました。また、プロジェクトの品質・生産性向上、原価低減、納期遵守を徹底するとともに、既存顧客への深耕と新規顧客の積極的な開拓による受注確保に努めるなど、確固たる収益基盤の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、国内景気の低迷に伴う新規案件の凍結や顧客企業における内製化の進行により、特に製造業や情報通信業、卸売・小売業、および地方拠点における需要が大幅に減少したことに加え、受注単価が下落した結果、前年同期比で大幅な減収となりました。経常利益につきましては、先に述べた事業再構築に取り組んだものの、大幅な減収、および、第1四半期において想定以上の需要減少により内製化やリソース適正化への対応が追いつかず、稼働率が低下した結果、前年同期比で大幅な減益となりました。

また、当期純利益につきましては、特別退職金や事業整理損失引当金等で4億14百万円を特別損失として計上した結果、前年同期比で大幅な減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は230億55百万円（前年同期比18.3%減）、売上高は248億49百万円（同23.5%減）、経常利益は96百万円（同90.1%減）、当期純損失は3億81百万円（前年同期は5億91百万円の利益）となりました。

当連結会計年度の部門別概況は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

当連結会計年度は、インフラ構築については底堅く推移したものの、卸売・小売業、情報通信業、および製造業向けの需要が大幅に減少した結果、受注高は142億92百万円（前年同期比8.6%減）、売上高は153億7百万円（同17.5%減）となりました。

<プロダクト>

当連結会計年度は、全般的に製造業向けの需要が大きく落ち込みました。組込系システム開発においては、モバイル関連の需要は回復の兆しが見えてきた一方、カーエレクトロニクス関連の需要は著しく減少しました。また、システムLSI設計においても、需要が大幅に減少しました。これらの結果、受注高は77億23百万円（前年同期比30.5%減）、売上高は82億92百万円（同32.1%減）となりました。

<システム機器販売>

当連結会計年度は、顧客企業におけるIT投資抑制の影響により、特に情報通信業、および卸売・小売業向けのハードウェアやパッケージの販売が大幅に減少した結果、受注高は10億40百万円（前年同期比29.4%減）、売上高は12億49百万円（同28.5%減）となりました。

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を借入金の返済等に充当し、前連結会計年度末と比べ90百万円増加し、31億44百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、17億14百万円（前年同期比2億20百万円の収入の減少）となりました。主な要因としては、売上債権の回収等に伴う運転収支18億44百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、2億81百万円（前年同期は7億70百万円の支出超過）となりました。主な要因としては、関係会社である㈱トッパン・エヌエスダブリュの全株式の売却による収入1億75百万円、事業拠点の統廃合に伴う敷金の回収1億25百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、19億5百万円（前年同期比11億15百万円の支出の増加）となりました。主な要因としては、借入金の返済16億20百万円、配当金の支払1億71百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
ITソリューション	14,876,005	80.1
プロダクト	8,336,128	68.8
合計	23,212,133	75.6

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	仕入実績（千円）	前年同期比（％）
システム機器販売・サプライ品	1,303,057	81.4
合計	1,303,057	81.4

（注）金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ITソリューション	14,292,187	91.4	5,397,379	84.2
プロダクト	7,723,105	69.5	2,046,736	78.2
小計	22,015,293	82.3	7,444,116	82.5
システム機器販売	1,040,623	70.6	512,393	71.0
合計	23,055,916	81.7	7,956,509	81.6

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	15,307,269	82.5
プロダクト	8,292,103	67.9
小計	23,599,372	76.7
システム機器販売	1,249,851	71.5
合計	24,849,224	76.5

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	4,048,897	12.5	3,495,723	14.1

3 【対処すべき課題】

(1) 利益体質への転換

今後も受注環境は厳しさを増すことが予想されますが、このような状況下においても、事業規模を確保しつつ、徹底的なコスト削減と付加価値生産性の追求により、利益を確実に生み出せる企業体質へと転換を図ることが、中長期的な成長を遂げる上での礎になると認識しております。逆境を好機と捉え、グループ一丸となって利益体質への転換に全力を注いでまいります。

(2) 人材の育成

当社グループにおける最大の資産は人材であり、中期ビジョンを実現するためには、従来にも増して人材の質的向上が不可欠であります。そのため、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力などのスキルに加え、発想力・折衝力など、ビジネスモデルの転換や新規事業の創造のために必要となるスキルを備えた人材を育成すべく、教育体系の充実を図るとともに、職場での実践的な教育を今一度徹底してまいります。さらに、人事制度を一層魅力あるものに整備して、社員一人ひとりの活性化に努めてまいります。

(3) 新たな収益源の確立

当社グループでは、現在の収益基盤をより確固たるものにするとともに、他社にはない独自性を発揮した新たな価値を創造し、収益の柱として育て上げることが、中長期的な成長に向けた必須条件であると認識しております。そのため、既存事業におけるビジネスモデルの転換を図り、顧客のニーズを的確に捉えた提案型ビジネスや、人的リソースのボリュームに依存しない知識集約・資本集約型事業など、開発からサービスに軸足を移した事業を展開してまいります。また、今後大きな成長が期待されるエネルギーやエコなどの分野との関わりも視野に入れた新規事業を創造、確立するとともに、新興市場を含めたグローバルな視点で事業を展開してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資判断上重要であると考えられる事項は次の6項目であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち日本電気株式会社ならびにその系列企業への依存度が高く、当連結会計年度における売上高に占める割合は、日本電気株式会社ならびにその系列企業を含めたグループ全体が32.7%となっております。なお、当社と日本電気株式会社ならびにその系列企業との間には取引基本契約が締結されており、同社グループとの取引関係については取引開始以来永年に亘り安定したものとなっております。しかし、昨今の急激な景気悪化に伴い、同社グループにおいて現在外部発注している業務を内製化に切り替えることが予想され、その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報漏洩について

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社は、データセンターにおけるISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格）の認証取得、ならびにプライバシーマークの取得など万全の対策をとっております。さらに、情報管理に関する具体的な施策として、従業員および協力会社社員には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な教育を継続的に行い、各人の情報管理への意識を高めるとともに、暗号化ツールの導入を行なうなどして、内部からの情報漏洩が発生しないよう努めております。しかし、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不採算案件について

当社グループは、顧客からの要求事項に基づくソフトウェアの受託設計・開発において、顧客との緊密なコミュニケーションを図るとともに、受注・見積審議会やPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）による管理の下、案件の採算性悪化の防止に注力しております。しかし、顧客都合による開発途中での大幅な仕様変更や、納品物に対する顧客との認識の不一致などが生じるリスクを完全に排除することは困難であり、そのような事象が発生し、当初計画していた品質・コスト・納期を維持できずに案件が不採算化した場合、その規模によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 受注環境の悪化について

情報サービス産業界におきましては、昨今の急激な景気悪化に伴い、顧客企業におけるIT投資に対するコスト意識が高まり、業務の内製化や新規案件の凍結などが顕著になるとともに、受注単価も下落傾向にあります。このような厳しい状況下、当社グループでは、従来にも増して顧客との信頼関係を深め、業務量の確保に努めるとともに、生産性向上に注力し、コスト削減を徹底しております。しかし、顧客からの発注量の減少やコストダウン要請が想定した範囲を超えた場合、稼働率の低下や受注済み案件の採算確保が困難となることが予想され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) アウトソーシングサービスの提供について

当社グループは、アウトソーシングサービスにおいて、顧客のシステムを継続的かつ安定的に稼働させ、また、万一システム障害が発生した際には、迅速かつ適切な対応により一刻も早く復旧させることが最優先課題だと認識しております。そのため、免震構造を採用したデータセンターの設置、システムのバックアップ機能の充実、電源設備の増強、社員によるシステムの常時運用・監視など、ハード、ソフト両面での整備を徹底しております。しかし、想定した範囲を超える大規模な自然災害や人的災害などによってシステム障害が発生し、サービスの提供が滞る事態となった場合、その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資について

当社グループは、今後の事業拡大、とりわけ新規事業の立上・加速のため、独自の技術力やビジネスモデルを有するベンチャー企業を出資・融資等の戦略的投資の対象と位置付け、投資の際には、当該企業の業況や今後の事業計画等を精査し、慎重かつ十分な協議を行い、投資リスクの回避に努めております。しかし、当該企業の事業計画が当初の予定どおりに進捗しなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約	契約の内容	契約期間
日本システムウエア株式会社 (当社)	日本電気株式会社	基本契約書	売買、請負等に関し基本的事項を定める契約	昭和51年4月1日から昭和52年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は2億円であります。なお、部門別の研究開発の主な内容、金額等は次のとおりであります。

<ITソリューション>

当部門では、ソリューション事業、アウトソーシング事業、ネットワークサービス事業及び新規事業分野に関する市場・利用技術・製品の調査研究・開発、市場のニーズに対応した各技術分野の調査研究・検証・教育等を実施いたしました。当部門に係る研究開発費は1億29百万円であります。

<プロダクト>

当部門では、新規事業分野の市場調査・研究、新技術分野の調査・教育、自社製品・サービスの研究・開発等を実施いたしました。当部門に係る研究開発費は70百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、201億71百万円となり、前連結会計年度末比29億2百万円の減少となりました。その主な要因は、売上債権の減少(16億31百万円)、有形固定資産及び無形固定資産の減少(4億97百万円)及びたな卸資産の減少(2億70百万円)などがあったことによるものであります。

総負債は、88億24百万円となり、前連結会計年度末比23億42百万円の減少となりました。その主な要因は、借入金の減少(16億20百万円)及び仕入債務の減少(4億94百万円)があったことによるものであります。正味運転資本は、24億57百万円であり、流動比率は、前連結会計年度末と比べ12.2ポイント増加し、135.5%となりました。

純資産は、113億46百万円となり、前連結会計年度末比5億60百万円の減少となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ4.6ポイント増加し、56.1%となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

事業所名 （所在地）	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （名）	
			建物及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 （面積㎡）	リース資産	その他		合計
本社 （東京都渋谷区）	ITソリューション、管理	情報サービス 生産設備 その他設備	462,964	67,453	1,005,984 (423.74)	5,935	419	1,542,757	393
渋谷事業所 （東京都渋谷区）	ITソリューション、プロダクト、営業	情報サービス 生産設備	6,507 (257,334)	9,469	-	-	-	15,976	778
渋谷ITコア （東京都渋谷区）	ITソリューション、プロダクト、システム機器販売、営業	情報サービス 生産設備 その他設備	1,159,384 (618,059)	22,547	-	-	-	1,181,931	70
渋谷CIビル （東京都渋谷区）	ITソリューション、プロダクト	情報サービス 生産設備	104,061	554	745,846 (343.73)	-	-	850,462	142
山梨ITセンター （山梨県笛吹市 一宮町）	ITソリューション、プロダクト	情報サービス 生産設備 研究開発設備	2,156,123	36,715	2,361,493 (62,488.16)	-	101	4,554,434	84
大阪事業所 （大阪府大阪市 西区）	ITソリューション、プロダクト、営業	情報サービス 生産設備	1,662 (18,349)	367	-	-	-	2,030	70
名古屋事業所 （愛知県名古屋市 中村区）	ITソリューション、プロダクト、営業	情報サービス 生産設備	1,983 (16,179)	803	-	-	-	2,786	49
広島事業所 （広島県広島市 中区）	ITソリューション	情報サービス 生産設備	173 (4,836)	-	-	-	-	173	13
福岡事業所 （福岡県福岡市 博多区）	ITソリューション、プロダクト、営業	情報サービス 生産設備	5,891 (22,627)	1,980	-	-	-	7,872	101

（注）1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の（ ）内は、建物の年間賃借料であります。

3 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。

4 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）	備考
サーバ機器及び事務機器	55台	3～5年	206,038	77,194	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本テクノウェイ 株式会社	本社 (東京都渋谷区)	ITソリューション、プロダクト、営業・管理	情報サービス 生産設備 その他設備	- (5,797)	168	-	-	-	168	250
	府中事業所 (東京都府中市)	ITソリューション	情報サービス 生産設備	- (5,901)	128	-	-	-	128	34
エヌエスタブリュ 販売株式会社	本社 (東京都渋谷区)	ITソリューション、営業	情報サービス 生産設備	- (7,512)	-	-	-	-	-	24
NSWウィズ株式 会社	本社 (東京都渋谷区)	一般事務に関する 業務代行、支援 サービス	その他設備	- (5,588)	-	-	-	-	-	16

(注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の()内は、建物の年間賃借料であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	14,900,000	14,900,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,442(注)1	1,431(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,200(注)2、3	143,100(注)2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	860(注)4	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 860 資本組入額 430	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。ただし、2に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。

2 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

3 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議日の株式の数から退職による権利喪失により、提出日の前月末現在までに次の通り減少しております。

特別決議日 平成17年6月29日

新株予約権の目的となる株式の数 56,500株減少

- 4 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行なわれる場合、払込金額は、分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

- 5 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員であることを要する。ただし、後記で掲げる新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、従業員の地位を失った後も引き続き権利を行使できる。

新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができ、ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りでない。

新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。

その他の条件については、平成17年6月29日開催の当社第39回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年5月20日	7,450,000	14,900,000	-	2,538,300	-	3,047,780

(注) 平成14年1月15日開催の当社取締役会決議により、平成14年5月20日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は7,450,000株増加し、発行済株式総数は14,900,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	23	19	25	2	4,673	4,773	-
所有株式数(単元)	-	13,082	850	41,785	6,415	6	86,831	148,969	3,100
所有株式数の割合(%)	-	8.78	0.57	28.05	4.31	0.00	58.29	100.00	-

(注) 1 自己株式173株は、「個人その他」に1単元および「単元未満株式の状況」に73株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社タダ・インベストメント	東京都調布市深大寺元町3丁目18番地5	3,800	25.50
多田修人	東京都調布市深大寺元町	3,476	23.33
日本システムウエア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町31番11号	415	2.79
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	335	2.25
多田尚二	東京都調布市深大寺元町	305	2.05
多田直樹	東京都調布市深大寺元町	300	2.02
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	294	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	247	1.66
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バ リュウ ポートフォリオ(常任代理 人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	211	1.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	174	1.17
計	-	9,560	64.16

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 14,896,800	148,968	-
単元未満株式(注)2	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	14,900,000	-	-
総株主の議決権	-	148,968	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が73株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア(株)	東京都渋谷区桜丘町 31番11号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく、ストックオプション制度

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 1,701
新株予約権の目的たる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	14,260
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	173	-	173	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

剰余金の配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向、将来の業績動向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化を目的とした設備投資、研究開発等の原資として活用し、競争力の維持向上に努めていく所存です。

上記の基本方針を踏まえて、当期の期末配当金につきましては、1株につき4円とすることを決定しました。また、中間配当金として1株4円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき8円となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。また、当社は、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当を継続する予定であります。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	59,599	4.00
平成22年5月11日 取締役会決議	59,599	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	990	910	688	620	390
最低(円)	728	620	413	255	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	326	312	318	307	289	334
最低(円)	282	260	284	281	267	273

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	-	多田 修人	昭和9年2月1日生	昭和38年10月 株式会社共同計算センター入社 昭和39年10月 株式会社東洋計算センター入社 昭和41年8月 株式会社事務計算センター (現 日本システムウエア株式会社)設立 代表取締役社長就任 昭和51年7月 ナカヤ株式会社(現 有限会社ナカヤ)代表取締役社長就任(現任) 平成3年11月 システムウエアリンクージ株式会社(現 日本テクノウエイブ株式会社)代表取締役社長就任 平成16年10月 有限会社タダ・インベストメント 取締役社長就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役会長就任 平成19年4月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成20年4月 当社取締役会長就任 平成21年4月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成22年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	3,476
取締役 執行役員 社長 代表取締役	-	青木 正	昭和22年11月22日生	昭和41年4月 株式会社東洋計算センター入社 昭和41年8月 株式会社事務計算センター(現 日本システムウエア株式会社) 監査役就任 昭和53年4月 当社取締役就任 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成12年6月 当社執行役員専務就任 平成14年4月 日本テクノウエイブ株式会社 代表取締役社長就任 平成21年4月 当社執行役員副社長就任 当社ITソリューション事業本部長、 関西支社・九州支社担当委嘱 平成21年6月 当社取締役執行役員副社長就任 平成22年4月 当社代表取締役執行役員社長就任 (現任)	(注)4	143
取締役 執行役員 副社長	営業担当	多田 尚二	昭和44年5月14日生	平成元年5月 ナカヤ株式会社(現 有限会社ナカヤ)取締役就任 平成11年7月 同社専務取締役就任(現任) 平成14年9月 エヌエスタブリュ販売株式会社 代表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任 当社戦略企画担当委嘱 平成19年4月 当社取締役就任 当社企画室長委嘱 平成20年4月 当社代表取締役社長就任 平成21年4月 当社取締役執行役員副社長就任 (現任) 当社営業担当委嘱(現任)	(注)4	305

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 専務	経理部長、 総務部担当	桑原 公生	昭和25年 8月 3日生	昭和49年 4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成15年 1月 当社出向 平成15年 4月 当社調達部長兼経理部部长委嘱 平成15年 6月 当社執行役員就任 平成16年 6月 当社執行役員常務就任 平成19年 4月 当社経理部長兼調達部長委嘱 平成19年 6月 当社常務取締役就任 平成20年 4月 当社専務取締役就任 平成21年 4月 当社取締役執行役員専務就任（現任） 当社経理部長、総務部担当委嘱（現任）	(注) 4	6
取締役 執行役員 常務	企画室長、 人事部担当	青山 英治	昭和26年 2月 9日生	昭和44年 3月 株式会社事務計算センター（現 日本システムウエア株式会社）入社 平成 4年 2月 システムウエアリンクージ株式会社（現 日本テクノウェイブ株式会社）出向 取締役就任 平成 5年 6月 当社取締役就任 平成 9年 6月 当社常務取締役就任 平成11年 6月 当社執行役員就任 平成15年 6月 当社執行役員常務就任 平成19年 6月 当社執行役員専務就任 平成20年 4月 当社企画室長兼総務部長、人事部担当委嘱 平成20年 6月 当社常務取締役就任 平成21年 4月 当社取締役執行役員常務就任（現任） 当社企画室長、人事部・調達部担当委嘱 平成22年 4月 当社企画室長、人事部担当委嘱（現任）	(注) 4	7
取締役 執行役員 常務	プロダクトソ リューション 事業本部長	大田 亨	昭和31年 2月27日生	昭和53年 3月 株式会社事務計算センター（現 日本システムウエア株式会社）入社 平成19年 4月 当社執行役員就任 当社エンベデッドテクノロジー事業本部長委嘱 当社執行役員常務就任 平成20年 4月 当社プロダクトソリューション事業本部長委嘱（現任） 平成20年10月 当社取締役執行役員常務就任（現任） 平成21年 6月 当社取締役執行役員常務就任（現任）	(注) 4	0
取締役	-	小谷野 幹雄	昭和36年 6月20日生	昭和60年 4月 大和証券株式会社入社 昭和63年 8月 公認会計士登録 平成 8年 9月 小谷野公認会計士事務所開設 平成15年 6月 当社監査役就任 平成20年 6月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	-
常勤監査役	-	三輪 憲	昭和14年 5月21日生	昭和37年 4月 株式会社東海銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成元年 6月 同行取締役就任 平成 4年 6月 同行常務取締役就任 平成 6年 6月 株式会社トーマン常務取締役就任 平成10年10月 同社専務取締役就任 平成12年 7月 株式会社レコフ常勤顧問就任 平成17年12月 当社顧問就任 平成20年 6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役	-	原田 公夫	昭和22年12月3日生	昭和45年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年9月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年4月	日本電気株式会社入社 当社入社 当社執行役員就任 当社ソリューション事業本部長委 嘱 株式会社リンクマネージ 代表取締役副社長(非常勤)就任 当社執行役員常務就任 当社顧問就任 株式会社リンクマネージ 代表取締役社長就任 当社監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	1
監査役	-	木村 武	昭和17年4月4日生	昭和42年4月 昭和46年4月 昭和46年7月 平成10年6月	株式会社経営近代化協会入社 税理士登録 木村会計事務所(現 税理士法人 KMCパートナーズ)開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役	-	稲村 真由美	昭和48年11月8日生	平成15年10月 平成16年6月	東京弁護士会弁護士登録 熊谷信太郎法律事務所入所 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						3,947	

(注)1 取締役 小谷野幹雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 木村武、稲村真由美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 監査役 稲村真由美は、期中において「坂井」より「稲村」に改姓しております。

4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 退任した監査役の補欠として選任されたため、任期は前任者の任期満了の時である平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 取締役執行役員副社長 多田尚二は、代表取締役会長 多田修人の次男であります。

8 当社では、取締役会で決定した経営方針に基づく業務執行機能の強化と責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、取締役が兼務する執行役員5名(青木正、多田尚二、桑原公生、青山英治、大田亨)と、執行役員8名(増森清、飯郷直行、後莊太郎、小関誠一、小山文雄、瀧脇正人、赤松克己、中村武人)であります。

9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石井 靖政	昭和18年4月27日生	昭和41年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年10月 平成17年6月	-
		日本電気株式会社入社 同社理事就任 同社支配人就任 日本電気コンストラクション株式会社 (現 NECファシリティーズ株式会社) 代表取締役社長就任 NECアメリプランテクス株式会社 (現 NECファシリティーズ株式会社) 代表取締役社長就任 NECファシリティーズ株式会社 代表取締役社長就任 同社顧問就任	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

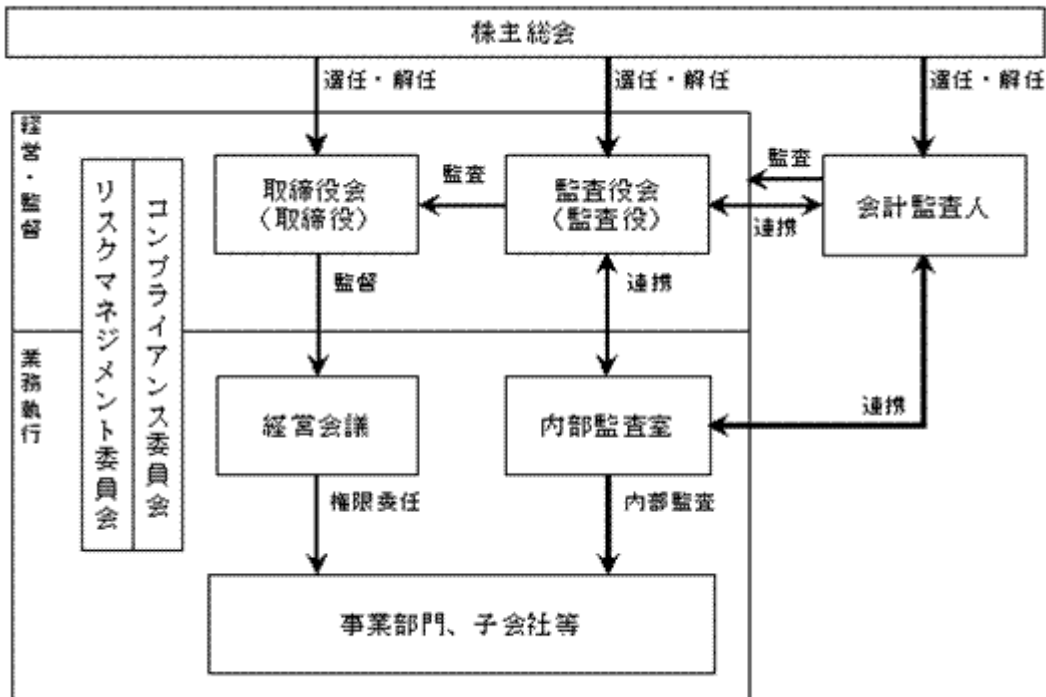
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、迅速かつ的確な意思決定を行なうこと、並びに経営の透明性と健全性を確保することが、企業としての重要課題であると認識し、取締役会構成員数の適正化、執行役員制度の導入、社外取締役及び社外監査役の選任等、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、社外監査役も含めた監査役による監査体制が経営監視に有効と判断し、監査役設置会社制度を採用し、会社の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、経営会議を設置しております。

当社の業務執行の体制、経営・監督の体制は下図のとおりであります。



イ．取締役会

取締役会は社外取締役1名を含む取締役7名で構成されています。定期的開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や会社の重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行なっております。

ロ．監査役会

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されています。監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動の監査を行なうほか、取締役会、経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席し、監査役の立場から意見を述べるとともに、厳正な監視を行なっております。

ハ．経営会議

経営会議は、常勤取締役、執行役員、及び常勤監査役で構成されています。原則として毎週1回開催し、取締役会専決事項以外の重要項目につき方針決定し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

ニ．内部監査室

当社は、内部監査部門として業務執行部門から独立した3名の専任者からなる内部監査室を設置しております。内部監査の種類は、組織及び制度監査、内部統制監査、テーマ別監査であり、これらの監査実施においては社長承認を得て、定期もしくは臨時に監査し、社長への結果報告、被監査部門への改善勧告を行なっております。また、改善状況についてはフォローアップ監査により、その進捗状況をチェックしております。

ホ．会計監査人

当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は、次のとおりであります。

- ア．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名、並びに継続監査年数
 - 西川 一男 明和監査法人 4年
 - 鈴木 徹 明和監査法人 3年
- イ．監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 2名
 - 公認会計士試験合格者 1名

ヘ．コンプライアンス委員会

当社は、社長直属の機関として、常勤取締役、常勤監査役及び取締役会において選任された執行役員により構成されるコンプライアンス委員会を設置しております。原則として、半期に1回以上開催するほか、必要に応じて開催し、当社及び当社に勤務する者による違法行為を未然に防止するとともに、経営の健全性を高めるための内部管理体制の整備及び維持を図っております。また、必要あるときは適宜、社外取締役、社外監査役、弁護士、会計監査人及び税理士等に相談を行い、管理体制の強化を図っております。

ト．リスクマネジメント委員会

当社は、リスク防止に関する方針及び対策等を審議する機関としてリスクマネジメント委員会を設置しております。主として、経営リスク、法令リスク、情報セキュリティリスク及び災害リスクの適正な管理のため、これらのリスク毎に管理責任者を定め、リスク管理のための体制を整備しております。

—

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を次のとおり定めております。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ア．コンプライアンス体制の基礎として、取締役、執行役員及び使用人の行動規範となる倫理憲章を定め、取締役、執行役員及び使用人全員に周知徹底し、かつ遵守させる。
- イ．コンプライアンス業務を担当する部門として、総務部長を長とするコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス委員会の監督の下、社内規則及びガイドラインの策定、教育訓練の実施、並びに社内通報・報告体制の整備その他コンプライアンス業務を行わせる。コンプライアンス室は、コンプライアンス業務について、定期的に、コンプライアンス委員会に報告する。
- ウ．コンプライアンスの実行を監査するための内部監査部門として、執行部門から独立した内部監査室を設置する。内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、コンプライアンス委員会に報告する。
- エ．取締役、監査役、執行役員、使用人及び内部監査室は、法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員会に報告する。
- オ．監査役はコンプライアンス体制に問題があると認めるときは、コンプライアンス委員会に対して改善を求める。この場合、コンプライアンス委員会は、改善の必要があると認めた場合は、速やかにコンプライアンス室に対してコンプライアンス体制の改善策の策定を指示する。
- カ．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所管する部門を総務部と定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関と連携し毅然とした態度で対応する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、網羅的に、かつ検索性の高い状態で保存及び管理し、取締役及び監査役は、文書管理規程により、これらを常時閲覧できるものとする。

八．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．リスク管理を統括する機関として経営会議、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理のための体制を整備する。
- b．経営リスク（ビジネスリスク）、法令リスク（コンプライアンスリスク）、情報セキュリティリスク（ITリスク）及び災害リスク（ハザードリスク）の適正な管理のため、これらのリスク毎に管理責任者を定めるとともに、取締役会規程、執行役員規程、経営会議規程、リスクマネジメント委員会規程、コンプライアンス委員会規程、情報システム管理規程及び防災管理規程を定め、これらの規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- c．不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、同本部が中心となって迅速に対応し、リスク及び損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．経営方針及び経営戦略に関わる重要事項のうち、取締役会で決議すべきものは、取締役会規程に明定し、かかる事項を審議・決定する。また、必要に応じて臨時の取締役会を開催する。さらに、取締役会規程に定めたものに準ずる重要事項を審議・決定するために、経営会議を随時開催する。
- b．取締役会又は経営会議の決定に基づく業務執行については、取締役会規程、執行役員規程、組織規程、職務権限規程及び業務分掌規程において、業務執行部門における責任者及び責任内容、並びに執行手続の詳細を定める。

ホ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- a．倫理憲章は、関係会社管理規程に定める会社（以下「関係会社」という。）にも適用する。
- b．当社は、関係会社管理規程に従い、決裁・報告制度を運用し、関係会社の経営を適正に管理するものとし、必要に応じて関係会社の経営のモニタリングを行う。取締役、監査役及び内部監査室は、関係会社の法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員会に報告する。
- c．関係会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、コンプライアンス委員会に報告する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a．監査役の求めがあったときは、監査役の職務を補助すべき使用人として、使用人から監査役補助者を任命する。
- b．監査役は、監査役補助者の人事異動・人事評価等について、事前に人事部長より報告を受けるとともに、必要がある場合は、理由を付して人事異動・人事評価等につき変更を人事部長に申し入れることができる。人事部長は、監査役の意見を尊重しなければならない。
- c．監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しない。

ト．取締役及び使用人の監査役への報告、その他の監査役への報告に関する体制

- a．取締役、執行役員及び使用人は、当社又は関係会社に著しい損害を及ぼし、または当社又は関係会社の信用を著しく失墜させるおそれがある事態の発生、内部管理体制の重大な欠陥及び法令違反等の不正行為等を認められた場合は、書面もしくは口頭にて遅滞なく監査役に直接報告する。
- b．内部監査室は、少なくとも1ヶ月に1度は、監査状況について、監査役に報告する。
- c．監査役は必要に応じ、いつでも取締役、執行役員または使用人に報告を求めることができ、取締役、執行役員または使用人は、速やかに求められた事項を報告しなければならない。

チ．監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- a．監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、取締役会のほか、経営会議、部門長報告会等の会議に出席するとともに、業務執行に関する文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員または使用人に報告を求めることができる。
- b．監査役は、必要があると認めるときは、コンプライアンス委員会またはコンプライアンス室に対し、改善策の策定を求め、内部監査室に対し、監査の実施状況の報告、及び追加監査の実施を求めることができる。
- c．監査役は、内部監査室に対して、必要に応じて監査業務への協力を求めることができる。
- d．監査役は、代表取締役、コンプライアンス委員会委員長及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換をする。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、並びに内部統制部門との連携

当社は、内部監査室長、社外監査役を含む監査役、会計監査人及び内部統制に係わる業務執行役員で構成される監査人連絡会を定期的開催し、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、並びに内部統制部門との連携を図っております。また、各々の監査計画と結果については、情報共有、意思疎通を図り、効率的で実効性のある監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役1名と社外監査役2名を選任しております。

社外取締役は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する豊富な知識と経験に基づき、客観的かつ専門的な視点から意思決定の過程において重要な役割を果たしております。

社外監査役は税理士、弁護士の資格を有しており、各々の専門知識と経験に基づき、客観的かつ中立的な視点から当社の経営全般に対する監査を行い、監査機能の強化において重要な役割を果たしております。

なお、上記社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間に特別の利害関係はありません。また、当事業年度末において、社外監査役木村武氏は、当社株式を2千株を所有しております。

役員報酬等の内容

イ．報酬等の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度を決定しております。

取締役の月額報酬は、職務、資格等を勘案して算定しており、賞与は支給しておりません。監査役の月額報酬は、監査役会の協議にて算定しており、賞与は支給しておりません。

なお、当社は、平成19年6月28日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

ロ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の当事業年度に係る役員報酬等の内容は、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	106,800	106,000	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13,950	13,950	-	3
社外役員	15,300	15,300	-	3

(注) 1 上記の支給人員には、当事業年度の末日までに退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

2 取締役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第42回定時株主総会において、年額200,000千円以内と決議しております。

3 監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第42回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員との間に会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行なうため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

利益相反取引の決議機関

当社は、当社と当社取締役との間で利益相反のおそれがある取引を行なう場合、取引内容及び条件の妥当性について当該取締役を除く取締役会で決議することにより、取引の公正性を確保しております。

支配株主との取引等を行なう際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社の代表取締役会長多田修人、その近親者、及び多田修人が所有する会社が議決権の過半数を所有しており、支配株主であります。支配株主との取引につきましては、一般の取引条件と同様の適切な条件とすることを基本方針とし、取引内容及び条件の妥当性について、取締役会等の社内意思決定機関において審議の上、決定し、会社ひいては少数株主を害することのないよう適切に対応しております。

株式の保有状況

当事業年度の貸借対照表に計上されている投資有価証券のうち、純投資目的以外の目的で保有する投資株式は14銘柄あり、貸借対照表計上額は89,641千円であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び会計基準設定主体等の行う研修への参加等を通じて、最新の会計基準等及び改正会計基準等に関する情報を適宜収集、把握し、的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,053,817	3,144,161
受取手形及び売掛金	6,384,578	4,752,692
商品	103,334	142,649
仕掛品	994,971	¹ 688,817
貯蔵品	5,966	2,599
繰延税金資産	528,883	351,552
その他	456,474	314,166
貸倒引当金	58,451	13,165
流動資産合計	11,469,575	9,383,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	⁴ 4,309,463	⁴ 4,003,403
土地	⁴ 4,114,051	⁴ 4,114,051
リース資産(純額)	7,450	5,935
その他(純額)	185,089	151,566
有形固定資産合計	² 8,616,055	² 8,274,957
無形固定資産		
リース資産	201,666	76,040
その他	277,650	247,033
無形固定資産合計	479,317	323,074
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 275,050	89,641
繰延税金資産	675,155	709,969
その他	2,025,098	1,430,599
貸倒引当金	466,309	40,425
投資その他の資産合計	2,508,994	2,189,785
固定資産合計	11,604,367	10,787,817
資産合計	23,073,943	20,171,292

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,915,831	1,421,709
短期借入金	3,600,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	4 1,920,000	4 60,000
リース債務	112,230	116,970
未払法人税等	178,320	35,111
未払消費税等	79,527	70,224
賞与引当金	649,980	606,320
工事損失引当金	-	1 87,276
その他	845,084	628,503
流動負債合計	9,300,975	6,926,116
固定負債		
長期借入金	4 60,000	-
リース債務	573,344	456,373
退職給付引当金	845,972	905,326
役員退職慰労引当金	329,973	314,166
事業整理損失引当金	23,373	209,930
その他	33,458	12,615
固定負債合計	1,866,121	1,898,412
負債合計	11,167,096	8,824,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	6,289,696	5,736,491
自己株式	86	100
株主資本合計	11,875,689	11,322,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,361	1,710
評価・換算差額等合計	2,361	1,710
少数株主持分	33,518	22,581
純資産合計	11,906,846	11,346,763
負債純資産合計	23,073,943	20,171,292

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	32,502,031	24,849,224
売上原価	1, 3 27,607,088	1, 2, 3 21,476,228
売上総利益	4,894,943	3,372,996
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165,057	174,217
執行役員報酬	57,873	81,150
給料及び賞与	1,826,759	1,529,980
賞与引当金繰入額	55,687	44,784
退職給付費用	126,671	159,477
福利厚生費	253,412	212,647
通信交通費	184,794	121,509
業務委託費	192,729	133,052
賃借料	238,483	219,234
貸倒引当金繰入額	25,940	-
その他	721,054	548,587
販売費及び一般管理費合計	3, 3,848,465	3, 3,224,641
営業利益	1,046,477	148,354
営業外収益		
受取利息	338	93
受取配当金	871	490
負ののれん償却額	2,613	-
持分法による投資利益	7,653	-
受取手数料	9,646	9,128
受取保険金	-	7,507
保険配当金	10,813	-
雑収入	11,482	20,148
営業外収益合計	43,418	37,367
営業外費用		
支払利息	111,614	76,736
持分法による投資損失	-	11,666
雑損失	1,043	469
営業外費用合計	112,657	88,872
経常利益	977,238	96,849
特別利益		
有形固定資産売却益	4 7,728	-
貸倒引当金戻入額	-	49,005
持分変動利益	16,071	-
補助金収入	-	50,900
特別利益合計	23,799	99,905

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
有形固定資産除却損	5 6,331	5 11,844
減損損失	-	6 68,083
投資有価証券評価損	25,195	-
事業整理損失引当金繰入額	23,373	7 186,557
特別退職金	-	8 147,929
特別損失合計	54,899	414,414
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	946,138	217,659
法人税、住民税及び事業税	177,100	33,709
法人税等調整額	174,300	139,723
法人税等合計	351,400	173,432
少数株主利益又は少数株主損失()	3,407	9,236
当期純利益又は当期純損失()	591,330	381,855

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,538,300	2,538,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,538,300	2,538,300
資本剰余金		
前期末残高	3,047,780	3,047,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,047,780	3,047,780
利益剰余金		
前期末残高	5,939,985	6,289,696
当期変動額		
剰余金の配当	223,498	171,348
当期純利益又は当期純損失()	591,330	381,855
持分法の適用範囲の変動	18,122	-
当期変動額合計	349,710	553,204
当期末残高	6,289,696	5,736,491
自己株式		
前期末残高	86	86
当期変動額		
自己株式の取得	-	14
当期変動額合計	-	14
当期末残高	86	100
株主資本合計		
前期末残高	11,525,978	11,875,689
当期変動額		
剰余金の配当	223,498	171,348
当期純利益又は当期純損失()	591,330	381,855
自己株式の取得	-	14
持分法の適用範囲の変動	18,122	-
当期変動額合計	349,710	553,218
当期末残高	11,875,689	11,322,470

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,415	2,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,776	4,071
当期変動額合計	16,776	4,071
当期末残高	2,361	1,710
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,943	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,943	-
当期変動額合計	4,943	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,359	2,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,720	4,071
当期変動額合計	21,720	4,071
当期末残高	2,361	1,710
少数株主持分		
前期末残高	37,424	33,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,906	10,936
当期変動額合計	3,906	10,936
当期末残高	33,518	22,581
純資産合計		
前期末残高	11,582,762	11,906,846
当期変動額		
剰余金の配当	223,498	171,348
当期純利益又は当期純損失（ ）	591,330	381,855
自己株式の取得	-	14
持分法の適用範囲の変動	18,122	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,626	6,864
当期変動額合計	324,083	560,083
当期末残高	11,906,846	11,346,763

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	946,138	217,659
減価償却費	483,482	462,236
減損損失	-	68,083
負ののれん償却額	2,613	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,940	471,170
賞与引当金の増減額(は減少)	190,660	43,659
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	87,276
退職給付引当金の増減額(は減少)	136,008	59,353
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,429	15,806
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	23,373	186,557
受取利息及び受取配当金	1,210	583
支払利息	111,614	76,736
持分法による投資損益(は益)	7,653	11,666
補助金収入	-	50,900
持分変動損益(は益)	16,071	-
特別退職金	-	147,929
有形固定資産売却損益(は益)	7,728	-
有形固定資産除却損	6,331	11,844
投資有価証券評価損益(は益)	25,195	-
売上債権の増減額(は増加)	1,255,637	2,067,953
たな卸資産の増減額(は増加)	190,066	270,206
仕入債務の増減額(は減少)	703,918	494,122
未払消費税等の増減額(は減少)	128,869	9,302
その他	83	106,302
小計	2,143,718	2,040,336
利息及び配当金の受取額	1,210	583
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	5,008
利息の支払額	112,075	79,775
補助金の受取額	-	50,900
特別退職金の支払額	-	147,929
法人税等の支払額	98,309	155,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,934,543	1,714,000

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	711,148	29,969
有形固定資産の売却による収入	6,330	65,815
無形固定資産の取得による支出	81,442	18,775
関係会社株式の売却による収入	-	175,449
敷金及び保証金の差入による支出	8,431	-
敷金及び保証金の回収による収入	39,352	125,814
その他	15,623	36,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	770,962	281,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	120,000	1,920,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	65,484	112,230
セール・アンド・リースバックによる収入	220,000	-
自己株式の取得による支出	-	14
配当金の支払額	222,696	171,502
その他	1,700	1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	789,881	1,905,447
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	373,699	90,343
現金及び現金同等物の期首残高	2,680,118	3,053,817
現金及び現金同等物の期末残高	3,053,817	3,144,161

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本テクノウェイブ株式会社 エヌエスダブリュ販売株式会社	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本テクノウェイブ株式会社 エヌエスダブリュ販売株式会社 NSWウィズ株式会社 NSWウィズ株式会社は、平成21年10月1日付けで新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した会社の名称 株式会社トッパン・エヌエスダブリュ 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社は、第三者割当増資等により当社の持分が100分の15未満となったため、平成20年12月31日をもって持分法適用関連会社から除外しております。なお、みなし連結期間により平成20年12月31日までの持分法による投資損益を取り込んでおります。	(1) 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社トッパン・エヌエスダブリュは、平成22年2月12日に所有している全株式を売却したため、持分法適用関連会社から除外しております。なお、みなし連結期間により平成21年12月31日までの持分法による投資損益を取り込んでおります。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品……個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品……同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>仕掛品.....個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品.....総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ255,926千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、工具、器具及び備品については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>仕掛品.....同左</p> <p>貯蔵品.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。これは、当社グループの退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。</p> <p>事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金 受注制作のソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利借入</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は43,189千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ84,642千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額に重要性の乏しいのれんは一括償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>1. 借手</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、固定資産にリース資産209,117千円を計上しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 転リース</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の転リース取引については、従来、受取リース料と支払リース料を相殺する会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース投資資産及びこれに対応するリース債務を計上した上で、従来同様、受取リース料と支払リース料を相殺する会計処理によっております。</p> <p>これにより、リース投資資産463,290千円を計上しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係)	
1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」は、それぞれ451,836千円、1,019,521千円、6,398千円であります。	
2. 有形固定資産の表示については、前連結会計年度まで間接控除形式で表示する方法によっておりましたが、当連結会計年度より直接控除形式で表示する方法に変更しております。	
なお、当連結会計年度の有形固定資産の各金額を前連結会計年度と同様の形式により表示した金額は以下のとおりであります。	
建物及び構築物	7,896,637千円
減価償却累計額	3,587,173千円
建物及び構築物(純額)	<u>4,309,463千円</u>
土地	4,114,051千円
リース資産	8,082千円
減価償却累計額	631千円
リース資産(純額)	<u>7,450千円</u>
その他	890,360千円
減価償却累計額	705,271千円
その他(純額)	<u>185,089千円</u>
有形固定資産合計	<u>8,616,055千円</u>
3. 無形固定資産の表示については、前連結会計年度まで「無形固定資産」の科目に一括掲記する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、区分表示する方法に変更しております。	
なお、前連結会計年度の無形固定資産の各金額を当連結会計年度と同様の形式により表示した金額は以下のとおりであります。	
リース資産	- 千円
その他	322,570千円
無形固定資産合計	<u>322,570千円</u>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の表示については、前連結会計年度まで「販売費及び一般管理費」の科目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しておりましたが、当連結会計年度より、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の各金額を当連結会計年度と同様の形式により表示した金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="151 539 730 927"> <tr><td>役員報酬</td><td>169,952千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td>102,496千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>1,928,267千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>83,406千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>132,762千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>258,649千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>187,673千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>218,797千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>248,642千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>72,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>784,077千円</td></tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より固定資産の種別に応じて表示する方法に変更したため、「有形固定資産除却損」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は、29,237千円、「ソフトウェア除却損」は、32,983千円であります。</p>	役員報酬	169,952千円	執行役員報酬	102,496千円	給料及び賞与	1,928,267千円	賞与引当金繰入額	83,406千円	退職給付費用	132,762千円	福利厚生費	258,649千円	通信交通費	187,673千円	業務委託費	218,797千円	賃借料	248,642千円	貸倒引当金繰入額	72,719千円	その他	784,077千円	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は、34千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「保険配当金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「保険配当金」の金額は、1,113千円であります。</p>
役員報酬	169,952千円																						
執行役員報酬	102,496千円																						
給料及び賞与	1,928,267千円																						
賞与引当金繰入額	83,406千円																						
退職給付費用	132,762千円																						
福利厚生費	258,649千円																						
通信交通費	187,673千円																						
業務委託費	218,797千円																						
賃借料	248,642千円																						
貸倒引当金繰入額	72,719千円																						
その他	784,077千円																						
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損益(は益)」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分変動損益(は益)」は、2,176千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より固定資産の種別に応じて表示する方法に変更したため、「有形固定資産除却損」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は、29,237千円、「ソフトウェア除却損」は、32,983千円であります。</p>																							

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。
	208,570千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	2 有形固定資産の減価償却累計額
4,293,076千円	4,589,585千円
3 関連会社に対する事項	
投資有価証券(株式)	
192,274千円	
4 担保に供している資産	4 担保に供している資産
建物及び構築物	建物及び構築物
103,511千円	98,804千円
土地	土地
745,846千円	745,846千円
計	計
849,358千円	844,651千円
上記に対する債務	上記に対する債務
1年内返済予定の長期借入金	1年内返済予定の長期借入金
120,000千円	60,000千円
長期借入金	
60,000千円	
計	
180,000千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">255,926千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">100,712千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">241,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,162千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">7,728千円</td> </tr> </table> <p>5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,099千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5,185千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,331千円</td> </tr> </table>	一般管理費	100,712千円	当期製造費用	241,450千円	計	342,162千円	リース資産	7,728千円	建物及び構築物	1,099千円	その他(車両運搬具)	46千円	その他(工具、器具及び備品)	5,185千円	計	6,331千円	<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,305千円</p> <p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">87,276千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">55,828千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">144,498千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,326千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3,934千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,844千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ITソリューション事業本部</td> <td>事業資産</td> <td>無形固定資産 (リース資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>上記のリース資産は、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">68,083千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の種類を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によっております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなるため、回収可能価額をゼロとして減損損失を認識しております。</p>	一般管理費	55,828千円	当期製造費用	144,498千円	計	200,326千円	建物及び構築物	7,910千円	その他(工具、器具及び備品)	3,934千円	計	11,844千円	場所	用途	種類	ITソリューション事業本部	事業資産	無形固定資産 (リース資産)	無形固定資産		リース資産	68,083千円
一般管理費	100,712千円																																						
当期製造費用	241,450千円																																						
計	342,162千円																																						
リース資産	7,728千円																																						
建物及び構築物	1,099千円																																						
その他(車両運搬具)	46千円																																						
その他(工具、器具及び備品)	5,185千円																																						
計	6,331千円																																						
一般管理費	55,828千円																																						
当期製造費用	144,498千円																																						
計	200,326千円																																						
建物及び構築物	7,910千円																																						
その他(工具、器具及び備品)	3,934千円																																						
計	11,844千円																																						
場所	用途	種類																																					
ITソリューション事業本部	事業資産	無形固定資産 (リース資産)																																					
無形固定資産																																							
リース資産	68,083千円																																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>7 事業整理損失引当金繰入額は、前連結会計年度に譲渡した事業に不採算が発生したため、当連結会計年度末において譲渡契約に基づく将来の損失負担額を見直したことによる追加繰入額であります。</p> <p>8 特別退職金は、事業再構築に伴う退職特別加算金及び再就職支援費用であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,900,000	-	-	14,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127	-	-	127

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)(注1)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成15年新株予約権(注2)(注3)	普通株式	123,000	-	123,000	-
	平成16年新株予約権(注2)(注4)	普通株式	111,500	-	9,000	102,500
	平成17年新株予約権(注2)(注4)	普通株式	172,300	-	10,500	161,800
合計			406,800	-	142,500	264,300

(注)1 新株予約権が権利行使されたものとして仮定した場合における株式数を記載しております。

2 権利行使可能数を記載しております。

3 当連結会計年度減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。

4 当連結会計年度減少は、退職に伴う失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	111,749	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日取締役会	普通株式	111,749	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	111,749	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,900,000	-	-	14,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	127	46	-	173

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）（注1）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権（注2）（注3）	普通株式	102,500	-	102,500	-	-
	平成17年新株予約権（注2）（注4）	普通株式	161,800	-	17,600	144,200	-
合計			264,300	-	120,100	144,200	-

（注）1 新株予約権が権利行使されたものとして仮定した場合における株式数を記載しております。

2 権利行使可能数を記載しております。

3 当連結会計年度減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。

4 当連結会計年度減少は、退職に伴う失効によるものであります。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月12日取締役会	普通株式	111,749	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日取締役会	普通株式	59,599	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	59,599	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,053,817千円 現金及び現金同等物 3,053,817千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,144,161千円 現金及び現金同等物 3,144,161千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 アウトソーシング事業に関連する工具、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具、器具及び備品)	1,181,259	443,157	738,101	その他 (工具、器具及び備品)	1,184,881	657,508	527,373
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 67,886千円 1年超 79,258千円 合計 147,144千円 上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。 1年以内 137,613千円 1年超 453,343千円 合計 590,957千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 209,120千円 減価償却費相当額 209,120千円				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 45,783千円 1年超 31,411千円 合計 77,194千円 上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。 1年以内 135,036千円 1年超 315,141千円 合計 450,178千円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 206,038千円 減価償却費相当額 206,038千円			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2. ファイナンス・リース取引(貸主側)	2. ファイナンス・リース取引(貸主側)
(1) リース投資資産の内訳	(1) リース投資資産の内訳
流動資産	流動資産
リース料債権部分 81,444千円	リース料債権部分 83,018千円
見積残存価額部分 - 千円	見積残存価額部分 - 千円
受取利息相当額 15,629千円	受取利息相当額 13,486千円
リース投資資産 65,815千円	リース投資資産 69,535千円
投資その他の資産	投資その他の資産
リース料債権部分 438,283千円	リース料債権部分 355,264千円
見積残存価額部分 - 千円	見積残存価額部分 - 千円
受取利息相当額 40,807千円	受取利息相当額 27,324千円
リース投資資産 397,475千円	リース投資資産 327,940千円
(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額	(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額
流動資産	流動資産
1年以内 81,444千円	1年以内 83,018千円
1年超2年以内 - 千円	1年超2年以内 - 千円
2年超3年以内 - 千円	2年超3年以内 - 千円
3年超4年以内 - 千円	3年超4年以内 - 千円
4年超5年以内 - 千円	4年超5年以内 - 千円
5年超 - 千円	5年超 - 千円
投資その他の資産	投資その他の資産
1年以内 - 千円	1年以内 - 千円
1年超2年以内 83,018千円	1年超2年以内 83,018千円
2年超3年以内 83,018千円	2年超3年以内 83,018千円
3年超4年以内 83,018千円	3年超4年以内 83,018千円
4年超5年以内 83,018千円	4年超5年以内 83,018千円
5年超 106,208千円	5年超 23,189千円
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に 関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっており、その内容は次のとおりであります。 転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下 のとおりであります。	同左
1年以内 137,613千円	1年以内 135,036千円
1年超 453,343千円	1年超 315,141千円
合計 590,957千円	合計 450,178千円
(注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的 な見積額を控除しない方法によっております。	(注) 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引やトレーディング目的の取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を毎年度末及び異常な兆候発見時に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式のみであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。資金調達については、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持・確保により、流動性リスクを管理しております。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づき経理部が行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、いずれも信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、21.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,144,161	3,144,161	
(2) 受取手形及び売掛金	4,752,692	4,752,692	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	41,999	41,999	
資産計	7,938,853	7,938,853	
(1) 買掛金	1,421,709	1,421,709	
(2) 短期借入金	3,900,000	3,900,000	
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	60,000	60,000	
負債計	5,381,709	5,381,709	
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

<資産>

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

<負債>

(1) 買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<デリバティブ取引>

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	47,641

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	3,144,161
受取手形及び売掛金	4,752,692
合計	7,896,853

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10,929	13,733	2,804
(2) その他	-	-	-
小計	10,929	13,733	2,804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	28,186	21,400	6,786
(2) その他	-	-	-
小計	28,186	21,400	6,786
合計	39,115	35,133	3,981

(注) 減損処理を行なうに当たっては、時価が取得原価に対して50%程度以上下落した場合には原則として減損処理を行ない、下落率が30%程度以上50%未満のものについては、個別銘柄ごとの時価の下落の内的要因及び外的要因を総合的に勘案して減損処理の要否を判断しております。

なお、当連結会計年度末において、減損処理すべきその他有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

47,641千円

(注) 減損処理を行なうに当たっては、発行会社の財政状態の悪化により期末における実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行なっております。なお、当連結会計年度において、非上場株式について、25,195千円の減損処理を行なっております。

4 保有目的を変更した有価証券(平成21年3月31日)

当連結会計年度において、従来関連会社株式として保有していたブリッジ・モーション・トゥモロー(株)の株式を、その他有価証券に変更しております。これは、第三者割当増資等により当社の持分が100分の15未満となったことによるものであります。

当連結会計年度

その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	17,399	10,929	6,469
（2）その他	-	-	-
小計	17,399	10,929	6,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	24,600	28,186	3,586
（2）その他	-	-	-
小計	24,600	28,186	3,586
合計	41,999	39,115	2,883

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 47,641千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	当社が行なっているデリバティブ取引は、金利スワップのみであります。借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利スワップの取引を行なっております。
(2) 取引に対する取組み方針	当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に限定し、金利スワップ取引を行なっております。投機取引やトレーディング目的の取引は行なっておりません。
(3) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づき、経理部が行なっております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

金利スワップの特例処理によるデリバティブ取引を行っておりますが、重要性が乏しいため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型の退職金制度を設けており、その外に情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,476,548千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">1.49%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務1,665,197千円及び繰越不足金11,811,351千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">826,660千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">826,660千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表上、執行役員退職慰労引当金19,312千円を「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">502,040千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">159,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661,540千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	392,848,769千円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円	差引額	13,476,548千円	退職給付債務	826,660千円	退職給付引当金	826,660千円	勤務費用	502,040千円	確定拠出年金への掛金支払額	159,500千円	合計	661,540千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,060,598千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">1.43%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務1,521,802千円及び繰越不足金115,538,796千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">891,003千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">891,003千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表上、執行役員退職慰労引当金14,322千円を「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">493,715千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">156,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,567千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円	差引額	117,060,598千円	退職給付債務	891,003千円	退職給付引当金	891,003千円	勤務費用	493,715千円	確定拠出年金への掛金支払額	156,852千円	合計	650,567千円
年金資産の額	392,848,769千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円																																
差引額	13,476,548千円																																
退職給付債務	826,660千円																																
退職給付引当金	826,660千円																																
勤務費用	502,040千円																																
確定拠出年金への掛金支払額	159,500千円																																
合計	661,540千円																																
年金資産の額	329,874,002千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円																																
差引額	117,060,598千円																																
退職給付債務	891,003千円																																
退職給付引当金	891,003千円																																
勤務費用	493,715千円																																
確定拠出年金への掛金支払額	156,852千円																																
合計	650,567千円																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 168名	当社の取締役 2名 当社の執行役員 16名 当社の従業員 162名	当社の従業員 1,701名
ストック・オプション数(注)	普通株式 154,500株	普通株式 162,500株	普通株式 199,600株
付与日	平成15年9月29日	平成16年10月25日	平成17年10月24日
権利確定条件	付与日(平成15年9月29日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年10月25日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年10月24日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成15年9月29日 至平成17年6月30日	自平成16年10月25日 至平成18年6月30日	自平成17年10月24日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	123,000	111,500	172,300
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	123,000	9,000	10,500
未行使残	-	102,500	161,800

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	860	823	860
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名 当社の執行役員 16名 当社の従業員 162名	当社の従業員 1,701名
ストック・オプション数(注)	普通株式 162,500株	普通株式 199,600株
付与日	平成16年10月25日	平成17年10月24日
権利確定条件	付与日(平成16年10月25日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年10月24日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成16年10月25日 至 平成18年6月30日	自 平成17年10月24日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	102,500	161,800
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	102,500	17,600
未行使残	-	144,200

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	823	860
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">105,738千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">352,731千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">175,886千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,626千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">186,912千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">264,476千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">336,367千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142,124千円</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,510千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,540千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,620千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,736,000千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">531,961千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,204,039千円</td></tr> </table>	売上原価	105,738千円	減損損失	352,731千円	投資有価証券評価損	175,886千円	未払事業税	33,626千円	貸倒引当金	186,912千円	賞与引当金	264,476千円	退職給付引当金	336,367千円	役員退職慰労引当金	142,124千円	事業整理損失引当金	9,510千円	繰越欠損金	80,540千円	その他有価証券評価差額金	1,620千円	その他	46,466千円	繰延税金資産 小計	1,736,000千円	評価性引当額	531,961千円	繰延税金資産 合計	1,204,039千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">531千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">380,434千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">151,472千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,702千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,295千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">246,712千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">362,549千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">35,512千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">133,662千円</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">85,420千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">319,711千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,786,625千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">723,929千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,062,696千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,173千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,061,522千円</td></tr> </table>	売上原価	531千円	減損損失	380,434千円	投資有価証券評価損	151,472千円	未払事業税	20,702千円	貸倒引当金	5,295千円	賞与引当金	246,712千円	退職給付引当金	362,549千円	工事損失引当金	35,512千円	役員退職慰労引当金	133,662千円	事業整理損失引当金	85,420千円	繰越欠損金	319,711千円	その他	44,621千円	繰延税金資産 小計	1,786,625千円	評価性引当額	723,929千円	繰延税金資産 合計	1,062,696千円	その他有価証券評価差額金	1,173千円	繰延税金資産 純額	1,061,522千円
売上原価	105,738千円																																																																
減損損失	352,731千円																																																																
投資有価証券評価損	175,886千円																																																																
未払事業税	33,626千円																																																																
貸倒引当金	186,912千円																																																																
賞与引当金	264,476千円																																																																
退職給付引当金	336,367千円																																																																
役員退職慰労引当金	142,124千円																																																																
事業整理損失引当金	9,510千円																																																																
繰越欠損金	80,540千円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,620千円																																																																
その他	46,466千円																																																																
繰延税金資産 小計	1,736,000千円																																																																
評価性引当額	531,961千円																																																																
繰延税金資産 合計	1,204,039千円																																																																
売上原価	531千円																																																																
減損損失	380,434千円																																																																
投資有価証券評価損	151,472千円																																																																
未払事業税	20,702千円																																																																
貸倒引当金	5,295千円																																																																
賞与引当金	246,712千円																																																																
退職給付引当金	362,549千円																																																																
工事損失引当金	35,512千円																																																																
役員退職慰労引当金	133,662千円																																																																
事業整理損失引当金	85,420千円																																																																
繰越欠損金	319,711千円																																																																
その他	44,621千円																																																																
繰延税金資産 小計	1,786,625千円																																																																
評価性引当額	723,929千円																																																																
繰延税金資産 合計	1,062,696千円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,173千円																																																																
繰延税金資産 純額	1,061,522千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割等	2.5%	留保金課税	7.7%	評価性引当額の増減	11.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%																																																																
住民税均等割等	2.5%																																																																
留保金課税	7.7%																																																																
評価性引当額の増減	11.1%																																																																
その他	0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	不動産賃貸業	なし	建物の賃借 役員の兼任2名	賃借料の支払	896,435	保証金	558,077
									前払費用	78,438

（注）1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2 有限会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	不動産賃貸業	なし	建物の賃借 役員の兼任2名	賃借料の支払	875,393	保証金	558,077
									前払費用	75,260

（注）1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2 有限会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記の対象から除いております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 796.87円	1株当たり純資産額 760.02円
1株当たり当期純利益 39.69円	1株当たり当期純損失 25.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 11,906,846千円	連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 11,346,763千円
普通株式に係る純資産額 11,873,327千円	普通株式に係る純資産額 11,324,181千円
差額の主な内訳	差額の主な内訳
少数株主持分 33,518千円	少数株主持分 22,581千円
普通株式の発行済株式数 14,900,000株	普通株式の発行済株式数 14,900,000株
普通株式の自己株式数 127株	普通株式の自己株式数 173株
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 14,899,873株	1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 14,899,827株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純損失
当期純利益 591,330千円	当期純損失 381,855千円
普通株式に係る当期純利益 591,330千円	普通株式に係る当期純損失 381,855千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	普通株主に帰属しない金額の主な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 14,899,873株	普通株式の期中平均株式数 14,899,856株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要
平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオブ ション(新株予約権)	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオブ ション(新株予約権)
普通株式 102,500株	普通株式 144,200株
平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオブ ション(新株予約権)	
普通株式 161,800株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,600,000	3,900,000	1.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,920,000	60,000	2.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	112,230	116,970	3.40	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	60,000	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	573,344	456,373	3.40	平成23年4月30日 から 平成28年4月30日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,265,574	4,533,344	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	120,613	124,383	107,766	80,856

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	5,706,137	6,411,637	5,863,089	6,868,359
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	379,869	18,701	58,147	201,655
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	433,317	11,665	49,833	89,629
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	29.08	0.78	3.34	6.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,520,914	2,729,517
受取手形	16,786	12,755
売掛金	1 6,275,769	1 4,632,689
商品	103,334	142,649
仕掛品	1,003,279	2 692,099
貯蔵品	5,689	2,442
前払費用	238,670	132,735
繰延税金資産	489,155	306,515
その他	217,129	152,623
貸倒引当金	59,068	13,247
流動資産合計	10,811,662	8,790,781
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4 4,204,489	4 3,910,710
構築物（純額）	105,048	92,692
車両運搬具（純額）	847	521
工具、器具及び備品（純額）	183,970	150,803
土地	4 4,114,051	4 4,114,051
リース資産（純額）	7,450	5,935
有形固定資産合計	3 8,615,859	3 8,274,715
無形固定資産		
借地権	117,279	117,279
ソフトウェア	146,243	112,306
リース資産	201,666	76,040
その他	20,888	20,278
無形固定資産合計	486,078	325,904
投資その他の資産		
投資有価証券	82,775	89,641
関係会社株式	293,310	243,310
会員権	86,400	86,400
リース投資資産	397,475	327,940
破産更生債権等	5,009	21,367
長期未収入金	444,668	5,170
長期前払費用	426	30,859
敷金及び保証金	734,112	608,047
保険積立金	353,511	276,455
繰延税金資産	648,675	687,105
その他	-	71,357
貸倒引当金	466,309	40,425
投資その他の資産合計	2,580,055	2,407,231
固定資産合計	11,681,993	11,007,851
資産合計	22,493,656	19,798,633

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,125,189	1 1,602,382
短期借入金	3,600,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	4 1,920,000	4 60,000
リース債務	112,230	116,970
未払金	366,297	150,310
未払法人税等	127,209	34,243
未払消費税等	55,981	66,723
未払費用	249,010	254,157
前受金	6,804	28,404
預り金	137,809	129,116
前受収益	-	495
賞与引当金	582,867	528,983
工事損失引当金	-	2 87,276
その他	3,197	2,614
流動負債合計	9,286,597	6,961,678
固定負債		
長期借入金	4 60,000	-
リース債務	573,344	456,373
退職給付引当金	792,365	849,134
役員退職慰労引当金	318,633	314,166
事業整理損失引当金	23,373	209,930
その他	33,458	12,615
固定負債合計	1,801,174	1,842,220
負債合計	11,087,771	8,803,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金		
資本準備金	3,047,780	3,047,780
資本剰余金合計	3,047,780	3,047,780
利益剰余金		
利益準備金	371,188	371,188
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	451,064	35,856
利益剰余金合計	5,822,252	5,407,044
自己株式	86	100
株主資本合計	11,408,245	10,993,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,361	1,710
評価・換算差額等合計	2,361	1,710
純資産合計	11,405,884	10,994,733
負債純資産合計	22,493,656	19,798,633

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	29,048,493	22,447,211
システム機器売上高	2,137,338	1,434,753
売上高合計	31,185,831	23,881,964
売上原価		
情報サービス売上原価	1, 3 24,912,754	1, 2, 3 19,610,397
システム機器売上原価	1,950,134	1,263,743
売上原価合計	26,862,889	20,874,140
売上総利益	4,322,942	3,007,823
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,250	136,050
執行役員報酬	57,873	81,150
給料手当及び賞与	1,578,003	1,317,629
賞与引当金繰入額	55,471	42,959
退職給付費用	115,765	149,590
福利厚生費	224,136	186,519
通信交通費	169,482	108,867
業務委託費	187,954	159,312
賃借料	227,244	210,005
減価償却費	100,714	69,434
貸倒引当金繰入額	26,115	-
その他	606,093	469,316
販売費及び一般管理費合計	3, 3,477,105	3, 2,930,836
営業利益	845,837	76,987
営業外収益		
受取利息	95	53
受取配当金	4 62,171	4 66,798
仕入割引	2,111	2,166
受取賃貸料	4 5,797	4 14,840
保険配当金	9,984	-
雑収入	19,399	30,863
営業外収益合計	99,559	114,721
営業外費用		
支払利息	111,614	76,736
雑損失	1,043	469
営業外費用合計	112,657	77,206
経常利益	832,738	114,503

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	5 7,728	-
関係会社株式売却益	-	95,449
貸倒引当金戻入額	-	49,539
補助金収入	-	50,900
特別利益合計	7,728	195,889
特別損失		
有形固定資産除却損	6 6,284	6 11,844
減損損失	-	7 68,083
投資有価証券評価損	25,195	-
事業整理損失引当金繰入額	23,373	8 186,557
特別退職金	-	9 123,749
特別損失合計	54,853	390,234
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	785,613	79,842
法人税、住民税及び事業税	97,000	22,600
法人税等調整額	179,703	141,417
法人税等合計	276,703	164,017
当期純利益又は当期純損失 ()	508,910	243,859

【売上原価明細書】

1) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	9,783,904	39.3	9,187,630	47.6
外注費		11,688,183	47.0	7,027,763	36.4
経費	2	3,419,943	13.7	3,083,822	16.0
当期発生総原価		24,892,031	100.0	19,299,217	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,024,002		1,003,279	
計		25,916,033		20,302,496	
仕掛品期末たな卸高		1,003,279		692,099	
当期情報サービス売上 原価		24,912,754		19,610,397	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 情報サービス売上原価についてはプロジェクト別に個別原価計算を行っております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については予定値を用い、期末において原価差額の調整を行っております。</p> <p>2 1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 526,820千円 退職給付費用 481,344千円</p> <p>3 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 1,625,104千円 通信交通費 376,508千円 減価償却費 367,087千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 486,024千円 退職給付費用 500,766千円</p> <p>3 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 1,380,965千円 通信交通費 305,399千円 減価償却費 372,895千円</p>

2) システム機器売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
商品期首たな卸高	1		451,919		103,334
当期仕入高			1,792,772		1,303,057
計			2,244,691		1,406,392
他勘定振替高			191,222		
商品期末たな卸高			103,334		142,649
当期システム機器売上原価			1,950,134		1,263,743

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	1 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。 セール・アンド・リースバック によるソフトウェア譲渡高	183,500千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,538,300	2,538,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,538,300	2,538,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,047,780	3,047,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,047,780	3,047,780
資本剰余金合計		
前期末残高	3,047,780	3,047,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,047,780	3,047,780
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	371,188	371,188
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371,188	371,188
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,100,000	5,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	-
当期変動額合計	900,000	-
当期末残高	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,065,652	451,064
当期変動額		
剰余金の配当	223,498	171,348
当期純利益又は当期純損失()	508,910	243,859
別途積立金の積立	900,000	-
当期変動額合計	614,588	415,207
当期末残高	451,064	35,856
利益剰余金合計		
前期末残高	5,536,840	5,822,252
当期変動額		
剰余金の配当	223,498	171,348
当期純利益又は当期純損失()	508,910	243,859
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	285,411	415,207
当期末残高	5,822,252	5,407,044

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	86	86
当期変動額		
自己株式の取得	-	14
当期変動額合計	-	14
当期末残高	86	100
株主資本合計		
前期末残高	11,122,833	11,408,245
当期変動額		
剰余金の配当	223,498	171,348
当期純利益又は当期純損失()	508,910	243,859
自己株式の取得	-	14
当期変動額合計	285,411	415,222
当期末残高	11,408,245	10,993,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,415	2,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,776	4,071
当期変動額合計	16,776	4,071
当期末残高	2,361	1,710
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,415	2,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,776	4,071
当期変動額合計	16,776	4,071
当期末残高	2,361	1,710
純資産合計		
前期末残高	11,137,249	11,405,884
当期変動額		
剰余金の配当	223,498	171,348
当期純利益又は当期純損失()	508,910	243,859
自己株式の取得	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,776	4,071
当期変動額合計	268,635	411,150
当期末残高	11,405,884	10,994,733

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ259,862千円減少しております。	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、工具、器具及び備品については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は、平成19年 5月 17日開催の取締役会において、平成19年 6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年 6月28日時点における要支給額であります。</p> <p>(6) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ．その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度以降に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は43,189千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ84,642千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利借入</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>1. 借手</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、固定資産にリース資産209,117千円を計上しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 転リース</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の転リース取引については、従来、受取リース料と支払リース料を相殺する会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース投資資産及びこれに対応するリース債務を計上した上で、従来同様、受取リース料と支払リース料を相殺する会計処理によっております。</p> <p>これにより、リース投資資産463,290千円を計上しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>有形固定資産の表示については、前事業年度まで間接控除形式で表示する方法によっておりましたが、当事業年度より直接控除形式で表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の有形固定資産の各金額を前事業年度と同様の形式により表示した金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,487,667千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">3,283,178千円</td></tr> <tr><td>建物(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>4,204,489千円</u></td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">409,121千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">304,072千円</td></tr> <tr><td>構築物(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>105,048千円</u></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">9,091千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">8,244千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>847千円</u></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">879,435千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">695,465千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>183,970千円</u></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,114,051千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">8,082千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">631千円</td></tr> <tr><td>リース資産(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>7,450千円</u></td></tr> <tr><td>有形固定資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,615,859千円</u></td></tr> </table>	建物	7,487,667千円	減価償却累計額	3,283,178千円	建物(純額)	<u>4,204,489千円</u>	構築物	409,121千円	減価償却累計額	304,072千円	構築物(純額)	<u>105,048千円</u>	車両運搬具	9,091千円	減価償却累計額	8,244千円	車両運搬具(純額)	<u>847千円</u>	工具、器具及び備品	879,435千円	減価償却累計額	695,465千円	工具、器具及び備品(純額)	<u>183,970千円</u>	土地	4,114,051千円	リース資産	8,082千円	減価償却累計額	631千円	リース資産(純額)	<u>7,450千円</u>	有形固定資産合計	<u>8,615,859千円</u>	
建物	7,487,667千円																																		
減価償却累計額	3,283,178千円																																		
建物(純額)	<u>4,204,489千円</u>																																		
構築物	409,121千円																																		
減価償却累計額	304,072千円																																		
構築物(純額)	<u>105,048千円</u>																																		
車両運搬具	9,091千円																																		
減価償却累計額	8,244千円																																		
車両運搬具(純額)	<u>847千円</u>																																		
工具、器具及び備品	879,435千円																																		
減価償却累計額	695,465千円																																		
工具、器具及び備品(純額)	<u>183,970千円</u>																																		
土地	4,114,051千円																																		
リース資産	8,082千円																																		
減価償却累計額	631千円																																		
リース資産(純額)	<u>7,450千円</u>																																		
有形固定資産合計	<u>8,615,859千円</u>																																		
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険配当金」の金額は、7,319千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、表示科目の見直しにより、当事業年度より固定資産の種別に応じて表示する方法に変更したため、「有形固定資産除却損」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は、29,184千円、「ソフトウエア除却損」は、32,983千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「保険配当金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「保険配当金」の金額は、954千円であります。</p>																																		

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債は下記のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">95,943千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">236,861千円</td> </tr> </table>	売掛金	95,943千円	買掛金	236,861千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債は下記のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,515千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">198,529千円</td> </tr> </table>	売掛金	23,515千円	買掛金	198,529千円												
売掛金	95,943千円																				
買掛金	236,861千円																				
売掛金	23,515千円																				
買掛金	198,529千円																				
	<p>2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">208,570千円</p>																				
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,291,591千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,588,146千円</p>																				
<p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">103,511千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">745,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,358千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,000千円</td> </tr> </table>	建物	103,511千円	土地	745,846千円	計	849,358千円	1年内返済予定の長期借入金	120,000千円	長期借入金	60,000千円	計	180,000千円	<p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">98,804千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">745,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844,651千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table>	建物	98,804千円	土地	745,846千円	計	844,651千円	1年内返済予定の長期借入金	60,000千円
建物	103,511千円																				
土地	745,846千円																				
計	849,358千円																				
1年内返済予定の長期借入金	120,000千円																				
長期借入金	60,000千円																				
計	180,000千円																				
建物	98,804千円																				
土地	745,846千円																				
計	844,651千円																				
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">259,862千円</p>	<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,305千円</p>												
<p>3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">100,712千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">241,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,162千円</td> </tr> </table>	一般管理費	100,712千円	当期製造費用	241,450千円	計	342,162千円	<p>3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">55,828千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">144,498千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,326千円</td> </tr> </table>	一般管理費	55,828千円	当期製造費用	144,498千円	計	200,326千円
一般管理費	100,712千円												
当期製造費用	241,450千円												
計	342,162千円												
一般管理費	55,828千円												
当期製造費用	144,498千円												
計	200,326千円												
<p>4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">61,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5,797千円</td> </tr> </table>	受取配当金	61,000千円	受取賃貸料	5,797千円	<p>4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">66,308千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11,385千円</td> </tr> </table>	受取配当金	66,308千円	受取賃貸料	11,385千円				
受取配当金	61,000千円												
受取賃貸料	5,797千円												
受取配当金	66,308千円												
受取賃貸料	11,385千円												
<p>5 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">7,728千円</td> </tr> </table>	リース資産	7,728千円											
リース資産	7,728千円												
<p>6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,099千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,185千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,284千円</td> </tr> </table>	建物	1,099千円	工具、器具及び備品	5,185千円	計	6,284千円	<p>6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,910千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,934千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,844千円</td> </tr> </table>	建物	7,910千円	工具、器具及び備品	3,934千円	計	11,844千円
建物	1,099千円												
工具、器具及び備品	5,185千円												
計	6,284千円												
建物	7,910千円												
工具、器具及び備品	3,934千円												
計	11,844千円												
	<p>7 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ITソリューション事業本部</td> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (リース資産)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	ITソリューション事業本部	事業資産	無形固定資産 (リース資産)						
場所	用途	種類											
ITソリューション事業本部	事業資産	無形固定資産 (リース資産)											
	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 上記のリース資産は、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p>												
	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">68,083千円</td> </tr> </table>	無形固定資産		リース資産	68,083千円								
無形固定資産													
リース資産	68,083千円												
	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の種類を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によっております。</p>												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなるため、回収可能価額をゼロとして減損損失を認識しております。</p> <p>8 事業整理損失引当金繰入額は、前事業年度に譲渡した事業に不採算が発生したため、当事業年度末において譲渡契約に基づく将来の損失負担額を見直したことによる追加繰入額であります。</p> <p>9 特別退職金は、事業再構築に伴う退職特別加算金及び再就職支援費用であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	127	-	-	127

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	127	46	-	173

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 アウトソーシング事業に関連する工具、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具、器具及び備品)	1,181,259	443,157	738,101	その他 (工具、器具及び備品)	1,184,881	657,508	527,373
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 67,886千円 1年超 79,258千円 合計 147,144千円 上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。 1年以内 137,613千円 1年超 453,343千円 合計 590,957千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 209,120千円 減価償却費相当額 209,120千円				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 45,783千円 1年超 31,411千円 合計 77,194千円 上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。 1年以内 135,036千円 1年超 315,141千円 合計 450,178千円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 206,038千円 減価償却費相当額 206,038千円			

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳	2. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳
流動資産	流動資産
リース料債権部分 81,444千円	リース料債権部分 83,018千円
見積残存価額部分 - 千円	見積残存価額部分 - 千円
受取利息相当額 15,629千円	受取利息相当額 13,486千円
リース投資資産 65,815千円	リース投資資産 69,535千円
投資その他の資産	投資その他の資産
リース料債権部分 438,283千円	リース料債権部分 355,264千円
見積残存価額部分 - 千円	見積残存価額部分 - 千円
受取利息相当額 40,807千円	受取利息相当額 27,324千円
リース投資資産 397,475千円	リース投資資産 327,940千円
(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額	(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額
流動資産	流動資産
1年以内 81,444千円	1年以内 83,018千円
1年超 2年以内 - 千円	1年超 2年以内 - 千円
2年超 3年以内 - 千円	2年超 3年以内 - 千円
3年超 4年以内 - 千円	3年超 4年以内 - 千円
4年超 5年以内 - 千円	4年超 5年以内 - 千円
5年超 - 千円	5年超 - 千円
投資その他の資産	投資その他の資産
1年以内 - 千円	1年以内 - 千円
1年超 2年以内 83,018千円	1年超 2年以内 83,018千円
2年超 3年以内 83,018千円	2年超 3年以内 83,018千円
3年超 4年以内 83,018千円	3年超 4年以内 83,018千円
4年超 5年以内 83,018千円	4年超 5年以内 83,018千円
5年超 106,208千円	5年超 23,189千円
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	同左
転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。	転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。
1年以内 137,613千円	1年以内 135,036千円
1年超 453,343千円	1年超 315,141千円
合計 590,957千円	合計 450,178千円
(注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	(注) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式243,310千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">105,738千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">352,731千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">175,886千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,724千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">186,912千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">237,168千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">314,555千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,510千円</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,510千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,540千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,620千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,894千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,669,793千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>531,961千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,137,831千円</u></td></tr> </table>	売上原価	105,738千円	減損損失	352,731千円	投資有価証券評価損	175,886千円	未払事業税	28,724千円	貸倒引当金	186,912千円	賞与引当金	237,168千円	退職給付引当金	314,555千円	役員退職慰労引当金	137,510千円	事業整理損失引当金	9,510千円	繰越欠損金	80,540千円	その他有価証券評価差額金	1,620千円	その他	38,894千円	繰延税金資産 小計	<u>1,669,793千円</u>	評価性引当額	<u>531,961千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>1,137,831千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">531千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">380,434千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">151,472千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,342千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,295千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">215,243千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">339,684千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">35,512千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">133,662千円</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">85,420千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">313,778千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,344千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,718,723千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>723,929千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>994,793千円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>1,173千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 純額</td><td style="text-align: right;"><u>993,620千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">16.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.2%</u></td></tr> </table>	(繰延税金資産)		売上原価	531千円	減損損失	380,434千円	投資有価証券評価損	151,472千円	未払事業税	19,342千円	貸倒引当金	5,295千円	賞与引当金	215,243千円	退職給付引当金	339,684千円	工事損失引当金	35,512千円	役員退職慰労引当金	133,662千円	事業整理損失引当金	85,420千円	繰越欠損金	313,778千円	その他	38,344千円	繰延税金資産 小計	<u>1,718,723千円</u>	評価性引当額	<u>723,929千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>994,793千円</u>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	<u>1,173千円</u>	繰延税金資産 純額	<u>993,620千円</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	2.9%	留保金課税	9.2%	評価性引当額の増減	16.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.2%</u>
売上原価	105,738千円																																																																																						
減損損失	352,731千円																																																																																						
投資有価証券評価損	175,886千円																																																																																						
未払事業税	28,724千円																																																																																						
貸倒引当金	186,912千円																																																																																						
賞与引当金	237,168千円																																																																																						
退職給付引当金	314,555千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	137,510千円																																																																																						
事業整理損失引当金	9,510千円																																																																																						
繰越欠損金	80,540千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,620千円																																																																																						
その他	38,894千円																																																																																						
繰延税金資産 小計	<u>1,669,793千円</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>531,961千円</u>																																																																																						
繰延税金資産 合計	<u>1,137,831千円</u>																																																																																						
(繰延税金資産)																																																																																							
売上原価	531千円																																																																																						
減損損失	380,434千円																																																																																						
投資有価証券評価損	151,472千円																																																																																						
未払事業税	19,342千円																																																																																						
貸倒引当金	5,295千円																																																																																						
賞与引当金	215,243千円																																																																																						
退職給付引当金	339,684千円																																																																																						
工事損失引当金	35,512千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	133,662千円																																																																																						
事業整理損失引当金	85,420千円																																																																																						
繰越欠損金	313,778千円																																																																																						
その他	38,344千円																																																																																						
繰延税金資産 小計	<u>1,718,723千円</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>723,929千円</u>																																																																																						
繰延税金資産 合計	<u>994,793千円</u>																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
その他有価証券評価差額金	<u>1,173千円</u>																																																																																						
繰延税金資産 純額	<u>993,620千円</u>																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																																																						
住民税均等割等	2.9%																																																																																						
留保金課税	9.2%																																																																																						
評価性引当額の増減	16.3%																																																																																						
その他	0.9%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.2%</u>																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">16.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	2.9%	留保金課税	9.2%	評価性引当額の増減	16.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.2%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																																																						
住民税均等割等	2.9%																																																																																						
留保金課税	9.2%																																																																																						
評価性引当額の増減	16.3%																																																																																						
その他	0.9%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.2%</u>																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

記載事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

記載事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 765.50円	1株当たり純資産額 737.91円
1株当たり当期純利益 34.16円	1株当たり当期純損失 16.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載してありません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 11,405,884千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 10,994,733千円
普通株式に係る純資産額 11,405,884千円	普通株式に係る純資産額 10,994,733千円
差額の主な内訳	差額の主な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数 14,900,000株	普通株式の発行済株式数 14,900,000株
普通株式の自己株式数 127株	普通株式の自己株式数 173株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 14,899,873株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 14,899,827株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純損失
当期純利益 508,910千円	当期純損失 243,859千円
普通株式に係る当期純利益 508,910千円	普通株式に係る当期純損失 243,859千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	普通株主に帰属しない金額の主な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 14,899,873株	普通株式の期中平均株式数 14,899,856株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)
普通株式 102,500株	普通株式 144,200株
平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	
普通株式 161,800株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,487,667	6,650	29,730	7,464,587	3,553,877	292,518	3,910,710
構築物	409,121	-	-	409,121	316,428	12,356	92,692
車両運搬具	9,091	-	-	9,091	8,570	326	521
工具、器具及び備品	879,435	16,632	38,141	857,927	707,123	45,865	150,803
土地	4,114,051	-	-	4,114,051	-	-	4,114,051
リース資産	8,082	-	-	8,082	2,146	1,515	5,935
有形固定資産計	12,907,450	23,282	67,871	12,862,861	4,588,146	352,581	8,274,715
無形固定資産							
借地権	117,279	-	-	117,279	-	-	117,279
ソフトウェア	359,282	19,110	1,200	377,193	264,887	53,048	112,306
リース資産	220,000	-	113,896 (81,625)	106,103	30,062	43,999	76,040
その他	27,397	-	-	27,397	7,118	610	20,278
無形固定資産計	723,959	19,110	115,096 (81,625)	627,973	302,068	97,658	325,904
長期前払費用	4,390	61,580	8,026	57,945	27,086	23,122	30,859
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産のリース資産の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失による帳簿価額の切下げ額であります。また、「当期減少額」欄の()内の内書きと減損損失の計上額との差額13,542千円は、セール・アンド・リースバック取引による収益相当額の一部償却による調整額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	525,377	14,176	422,165	63,716	53,672
賞与引当金	582,867	528,983	582,867	-	528,983
工事損失引当金	-	87,276	-	-	87,276
役員退職慰労引当金	318,633	-	4,466	-	314,166
事業整理損失引当金	23,373	186,557	-	-	209,930

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,011
預金の種類	
当座預金	2,656,866
普通預金	63,847
郵便振替口座	6,791
小計	2,727,505
合計	2,729,517

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)伊藤製鐵所	5,158
(株)エッサム	3,369
島田理化工業(株)	2,908
(株)タムラ製作所	900
トッパンエムアンドアイ(株)	418
合計	12,755

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	1,684
5月満期	4,012
6月満期	3,591
7月満期	3,215
8月以降満期	251
合計	12,755

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	1,034,985
日立電線(株)	222,352
NECエレクトロニクス(株)	198,507
(株)NEC情報システムズ	173,085
クラリオン(株)	128,930
その他	2,874,827
合計	4,632,689

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
6,275,769	25,075,349	26,718,430	4,632,689	85.2	79.4

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
システム機器販売	
システム機器	142,385
コンピュータ関連消耗品	264
合計	142,649

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
情報サービス	
ITソリューション	499,086
プロダクト	193,013
合計	692,099

6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
事務消耗品等	2,442
合計	2,442

7) 繰延税金資産

繰延税金資産は、993,620千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(b) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テクノウェイブ(株)	198,529
日本電気(株)	102,846
(株)ビー・エヌ・アイ・システムズ	74,266
(株)イオ	54,044
ヴィンキュラムジャパン(株)	24,186
その他	1,148,508
合計	1,602,382

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500,000
(株)三井住友銀行	800,000
(株)みずほ銀行	800,000
中央三井信託銀行(株)	800,000
合計	3,900,000

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として「単元未満株式買取り・買増手数料標準」に定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第43期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第44期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第44期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第44期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の規定に基づくもの(代表取締役の異動)		平成22年3月24日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西川 一男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本システムウエア株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本システムウエア株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 西川 一男
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 徹
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本システムウエア株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本システムウエア株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川 一男

業務執行社員 公認会計士 鈴木 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウエア株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 西川 一男
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 徹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウエア株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。